

**平成30年度大学教育再生戦略推進費
「大学の世界展開力強化事業」計画調書
～ 米国等との大学間交流形成支援 ～**

[基本情報:タイプB]

1. 大学名 (○が代表申請大学)	※機関番号が入力されると、自動的に大学等名が表示されます。						
2. 機関番号	代表申請大学						
3. 事業者 (大学の設置者)	ふりがな (氏名) (所属・職名)						
4. 申請者 (大学の学長)	ふりがな (氏名)						
5. 事業責任者	ふりがな (氏名) (所属・職名)						
6. タイプA選定希望の有無	※ドロップダウンリストからいずれかを選択してください。						
「プラットフォーム構築」							
7. プラットフォーム構築国内連携機関							
	大学等名				大学等名		
1				4			
2				5			
3				6			
「交流推進」							
8. 事業名	【和文】						
	【英文】						
9. 取組学部・研究科等名 (必要に応じ[]書きで課程区分を記入。複数の部局で合わせて取組を形成する場合は、全ての部局名を記入。大学全体の場合は全学と記入の上[]書きで全ての部局名を記入。)	学問分野	○ 人社系 ○ 理工系 ○ 農学系 ○ 医歯薬系 ○ 看護・医療系 ○ 全学 ○ その他					
	実施対象 (学部・大学院)	○ 学部 ○ 大学院 ○ 学部及び大学院					
10. 海外の相手大学							
	国名	大学名	部局名				
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

(大学名:※機関番号が入力されると、自動的に大学等名が表示されます。)(タイプB 主たる交流先の相手国:米国)

11. 交流推進国内連携機関					
	大学等名	取組学部・研究科等名		大学等名	取組学部・研究科等名
1			4		
2			5		
3			6		

12. 「学校教育法施行規則」第172条の2第1項において「公表するものとする」とされた教育研究活動等の状況について、公表しているHPのURL

13. 本事業経費 (単位: 千円) ※千円未満は切り捨て						
年度(平成)	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	合 計
事業規模 (総事業費)						
内 訳	補助金申請額					
	大学負担額					

14. 本事業事務総括者部課の連絡先					
部課名		所在地	〒		
責任者	ふりがな (氏名)		(所属・職名)		
担当者	ふりがな (氏名)		(所属・職名)		
	電話番号		緊急連絡先		
	e-mail(主)		e-mail(副)		

(大学名: ※機関番号が入力されると、自動的に大学等名が表示されます。)(タイプB 主たる交流先の相手国: 米国)

プラットフォーム構築プログラムの内容及び計画の妥当性・実現性

① 事業の目的・概要等 【1ページ以内】

【事業の目的及び概要】

② 事業の概念図 【1ページ以内】

③ 国内大学等の連携図 【1ページ以内】

④ プラットフォーム構築プログラムの内容 【2ページ以内】

- 選定後、米国側でプラットフォームを担う米国教育協議会（ACE）と密接に連携しながら、日米のCOIL型教育を活用した大学間交流の促進に取り組むことも見据え、プラットフォーム構築事務局として、必要な体制・環境が整備されているか。
- ホームページ等を活用しながら、戦略的な国内外への情報の発信やプログラム構築に係る大学間のマッチング等を含めた、我が国における日米のCOIL型教育を活用した大学間交流の促進に資するための計画となっているか。
- プラットフォーム構築の実現に当たって、米国大学との大学間交流やオンラインを活用した教育の十分な実績を有しており、事業計画の妥当性、実現性が高いものであるか。

【実績・準備状況】

【計画内容】

達成目標

① 横展開に関する目標 【2ページ以内】

- 国民にとって分かりやすい具体的な目標が設定されているか。
 ○ アウトプットだけでなくアウトカムに関する具体的な目標が設定されているか。
 ○ COIL型教育を活用した米国との大学間交流に取り組む我が国の大学数の増加、拡充など横展開に関する適切な目標が設定されているか。

【現状分析及び目標設定】

(設定指標)

	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度	平成 34 年度
(指標 1)					
(指標 2)					
(指標 3)					
(指標 4)					
(指標 5)					

【計画内容】

② 質の向上に関する目標 【2ページ以内】

- FD、SDの実施数、参加人数等質の向上に関する適切な目標が設定されているか。

【現状分析及び目標設定】

(設定指標)

	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度	平成 34 年度
(指標 1)					
(指標 2)					
(指標 3)					
(指標 4)					
(指標 5)					

【計画内容】

③ 任意指標 【2ページ以内】

※計画に基づき必要な任意指標を適宜設定してください。

【現状分析及び目標設定】

【計画内容】

事業計画の実現に向けた準備状況、資金計画の合理性等 【①は1ページ以内、②、③は合わせて2ページ以内】

① 年度別実施計画

【平成30年度（申請時の準備状況も記載）】

【平成31年度】

【平成32年度】

【平成33年度】

【平成34年度】

② 補助期間終了後の事業展開

○ 補助期間終了後も継続的かつ発展的に事業が実施されるよう、将来を見据えた計画となっているか。

③ 補助期間終了後の事業展開に向けた資金計画

補助期間における各経費の明細【年度ごとに1ページ】

○ 資金計画が、経費や規模の面で合理的であるか。

(単位:千円)

補助金申請ができる経費は、当該事業の遂行に必要な経費であり、本プログラムの目的である大学の世界展開力強化のための使途に限定されます。(平成30年度大学の世界展開力強化事業公募要領参照。)

＜平成30年度＞	経 費 区 分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
	[物品費]				
	①設備備品費				
	・				
	・				
	②消耗品費				
	・				
	・				
	[人件費・謝金]				
	①人件費				
	・				
	・				
	②謝金				
	・				
	・				
	[旅費]				
	・				
	・				
	・				
	・				
	[その他]				
	①外注費				
	・				
	・				
	②印刷製本費				
	・				
	・				
	③会議費				
	・				
	・				
	④通信運搬費				
	・				
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	・				
	⑥その他(諸経費)				
	・				
	・				
平成30年度	合計				

(大学名:

(タイプB 主たる交流先の相手国:米国)

(前ページの続き)

<平成31年度> 経 費 区 分		補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
[物品費]					
①設備備品費					
.					
.					
.					
②消耗品費					
.					
.					
.					
[人件費・謝金]					
①人件費					
.					
.					
.					
.					
②謝金					
.					
.					
.					
[旅費]					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
[その他]					
①外注費					
.					
.					
.					
②印刷製本費					
.					
.					
.					
③会議費					
.					
.					
.					
④通信運搬費					
.					
.					
.					
⑤光熱水料					
.					
.					
.					
⑥その他(諸経費)					
.					
.					
.					
.					
平成31年度	合計				

(大学名:

(タイプB 主たる交流先の相手国:米国)

(前ページの続き)

＜平成32年度＞	経 費 区 分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
[物品費]					
①設備備品費					
・					
・					
・					
②消耗品費					
・					
・					
・					
[人件費・謝金]					
①人件費					
・					
・					
・					
・					
②謝金					
・					
・					
・					
・					
[旅費]					
・					
・					
・					
・					
・					
・					
[その他]					
①外注費					
・					
・					
・					
②印刷製本費					
・					
・					
・					
③会議費					
・					
・					
・					
④通信運搬費					
・					
・					
・					
⑤光熱水料					
・					
・					
・					
⑥その他(諸経費)					
・					
・					
・					
・					
平成32年度	合計				

(大学名:

(タイプB 主たる交流先の相手国:米国)

(前ページの続き)

<平成33年度> 経 費 区 分		補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
[物品費]					
①設備備品費					
・					
・					
・					
②消耗品費					
・					
・					
・					
[人件費・謝金]					
①人件費					
・					
・					
・					
・					
②謝金					
・					
・					
・					
[旅費]					
・					
・					
・					
・					
・					
・					
[その他]					
①外注費					
・					
・					
・					
②印刷製本費					
・					
・					
・					
③会議費					
・					
・					
・					
④通信運搬費					
・					
・					
・					
⑤光熱水料					
・					
・					
・					
⑥その他(諸経費)					
・					
・					
・					
・					
平成33年度	合計				

(大学名:

)(タイプB 主たる交流先の相手国:米国)

(前ページの続き)

<平成34年度> 経 費 区 分		補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
[物品費]					
①設備備品費					
.					
.					
②消耗品費					
.					
.					
[人件費・謝金]					
①人件費					
.					
.					
.					
②謝金					
.					
.					
.					
[旅費]					
.					
.					
.					
.					
.					
[その他]					
①外注費					
.					
.					
②印刷製本費					
.					
.					
③会議費					
.					
.					
④通信運搬費					
.					
.					
⑤光熱水料					
.					
.					
⑥その他(諸経費)					
.					
.					
.					
.					
平成34年度	合計				

(大学名:

)(タイプB 主たる交流先の相手国:米国)

参考データ 【国内の大学等1校につき、①～③は枠内に記入】

※人数等の算定に当たっては、原則として「学校基本調査」による定義に基づいて記入。

大学等名

**①大学等全体における出身国別の留学生の受入総数(平成29年5月1日現在)
及び各出身国(地域)別の平成29年度の留学生受入人数**

※ここでの「留学生」とは、「出入国管理及び難民認定法」別表1に定める「留学」の在留資格を有する者に限る。

※平成29年度の留学生受入人数は、平成29年4月1日～平成30年3月31日の出身国(地域)別受入人数を記入。

※ここでの「全学生数」とは、日本人学生及び外国人留学生を含めた大学等全体の平成29年5月1日現在の在籍者数を記入。

順位	出身国(地域)	受入総数	平成29年度 受入人数
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
その他 (上記10カ国以外)	(主な国名)		
留学生の受入人数の合計		0	0
全学生数			
留学生比率			

②平成29年度中に留学した日本人学生数及び派遣先大学合計校数

※教育又は研究等を目的として、平成29年度中(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)に海外の大学等(海外に所在する日本の大学等の分校は除く。)に留学した日本人学生について記入。

※平成29年3月31日以前から継続して留学している者を除く。

順位	派遣先大学の所在国 (地域)	派遣先大学名	平成29年度 派遣人数
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
その他 (上記10校以外)	(主な国名) 計 力国	(主な大学名) 計 校	
派遣先大学合計校数		0	
派遣人数の合計			0

(大学名:

)(タイプB 主たる交流先の相手国:米国)

大学等名							
③大学等全体における外国人教員数(兼務者を含む)(平成29年5月1日現在)							
※「全教員数」には大学等に在籍する日本人教員も含めた全教員数を記入。							
※「うち専任教員(本務者)数」には教授、准教授、講師、助教、助手の専任の外国人教員の数をそれぞれ記入。(いずれにも当てはまらない場合には、「助手」に含める。)							
全教員数	外国人教員数						外国人教員の比率
	教授	准教授	講師	助教	助手	合計	
						0	
うち専任教員 (本務者)数						0	

大学等名		
④事業の評価【1事業ごとに1ページ以内】		
○ 文部科学省の大学教育再生戦略推進費による経費支援を受けて実施し、終了した事業がある場合、事業目的が実現された旨の評価を得ているか。		
※事後評価結果を貼付してください。		

(大学名:) (タイプB 主たる交流先の相手国: 米国)

大学等名	
⑤他の公的資金との重複状況【2ページ以内】 ※当該申請大学等において、今回申請している内容以外に、文部科学省が行っている大学改革推進等補助金、研究拠点形成費等補助金等、国際化拠点整備事業費補助金又は独立行政法人日本学術振興会が行っている国際交流事業の補助金等による経費措置を受けている取組がある場合、また、現在申請を予定している取組がある場合は、それらの事業名称及び取組内容について、1事業につき3～4行程度を目安に記入してください。その中で、今回の申請内容と類似しているものがある場合には、その相違点についても言及してください。 また、独立行政法人日本学生支援機構平成30年度海外留学支援制度（協定派遣・協定受入）に採択されたプログラムがある場合には、本事業の申請内容との関連について必ず明記してください。	

(大学名:) (タイプB 主たる交流先の相手国: 米国)